

自由貿易の行方と中国

津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家



今年トランプ米大統領が再登場してからというもの、WTOが体現してきた自由貿易体制の解体が加速している。世界70カ国以上に仕掛けた「相互関税」作戦は大統領の思惑どおりに運んでいないが、それでも自由貿易体制に対する世界の信頼は損なわれ、世界中のビジネスマンが先行きの不透明さに怯えて貿易や投資の判断を先送りしているため、世界経済の成長低下も避けられないだろう。また、関税や貿易制限措置を巡って進行中の米中交渉の行方は、両国に挟まれた日本にも大きな影響を及ぼしそうだ。

トランプ大統領の相互関税だけが悪いのではない。各国も相互関税を逃れようと対米優遇措置を争って提案しているが、どれもWTOの根本原則である最恵国待遇の精神に反している。相手国によって関税率や通商待遇がばらばらという現象が一般化すれば、自由貿易体制の価値は大いに損なわれるだろう。

自由貿易体制を維持する手段とは

このように変容しつつある世界経済の中で、日本はどのように生きていけば良いだろうか。筆者は二つの大きな課題があると考ええる。

一つは進行する自由貿易体制の解体をいかに食い止め、維持していくか？ だ。

自由貿易体制を守りたい国々は、いま仲間を求めて手を取り合おうとしている。合従連衡の足場になるのは二つ、各国が締結または交渉中のFTA（自由貿易協定）および機能不全に陥ったWTO紛争解決メカニズムの代替策として始まった「多国間暫定上訴仲裁アレンジメント（MPIA）」^{注1} だ。

日本は参加中のRCEPおよびCPTPPという二つのメガFTA（二国だけでなく多くの国が参加するFTA）を足場にすることができる。RCEPは日中韓、豪州、ニュージーランドのほかASEAN10カ国が加盟して途上国に大きく門戸を開けているが、その分貿易自由化のハードルが低い。一方、米国が抜けた後、日本が主導してきたCPTPPは高水準な自由化を目指している。発効時点での参加国は11カ国^{注2} だったが、その後英

国が合流（2024年12月発効）、EUでも一部の国が合流を求めるなど、米国以外の先進国市場を取り込める可能性を秘めている。

RCEPを等閑視すべきではない

日本の世論、言説の大勢は、RCEPよりCPTPPの活用の方に傾いているのが現状と言えるが、筆者は拮一の必要はない、というよりRCEPを等閑視すべきではないと考える。

理由は二つある。第一、日本の大勢がRCEPよりCPTPPに傾くことには中国の存在がかかわっている。RCEPだと、加盟国の顔ぶれを見ても中国という国の大きさから考えても、日本は中国に引きずられがちになると懸念する向きがあるように思われる。「CPTPPは高水準な協定だ」と殊更に強調するのも、言外に「多くの問題を抱える中国に加入資格があるか疑問だ」と考えるからだろう。根底には「中国はわれわれ西側とは体制も価値観も異にする競争相手だ」、「中国は現行秩序を変更しようとしている」といった地政学的な判断があるのだが、言わず語らず「チャイナフォビア（対中嫌悪・恐怖症）」の雰囲気が漂っていることは否定しがたい。

一方で具合の悪いことに、その中国が（「米国悪玉、中国善玉」の印象操作を交えながら）自由貿易体制維持を世界中に唱えている。「高水準のCPTPP」にも加盟申請済みであり、最近もあらためて加盟の意欲を表明している。

そんな中国に対して、日本が「おたくとは一緒にやりたくない」と顔に書いてあるような態度を取り続けられれば、やがて中国も対抗心を燃やすだろう。排除や忌避の態度は、ブロック化を促し、やがてわが身にも跳ね返ってくると肝に銘ずるべきである。

中国だけでなく途上国もそんな日中の様子を見比べて、日本と距離を置く選択をする恐れがある。CPTPP参加国であるシンガポール、ベトナム、ペルー、マレーシア、チリ、ブルネイなどにアンケートを採れば、「加盟に必要な改革は中国にしてもらおう」ことは前提とし

つつも、中国のCPTPP加盟を歓迎する国の方が多数派だろう。日本がこれらの国に「価値観を異にする中国に近づくリスク」をオルグしても、彼らは拝聴しながら、腹の中では「日本は今でも米国がわれわれと価値観を共有しているとお考えか?」「現行秩序を改変しようとする危険な国は、今や中国というより米国ではないのか」と考えている可能性が十分ある。

そうやって日本が中国とのかかわりを避け、RCEPへの関心をなくしてしまうと、いよいよRCEPが中国による経済勢力圏と化してしまう恐れがある。そのためには中国もASEANも加盟するRCEPへの関与は大切であり、その中で対話や相互チェック機能のメンテナンスを怠るべきではない。

中国の巨大な過剰供給能力にどう向き合うか

さて、「日本はRCEPを等閑視すべきではない」と考えるもう一つの理由も中国にかかわるものだ。過剰な生産力向け投資を政策的に続けてきたうえに、不動産バブル崩壊なども災いして内需不振に陥った結果、中国は巨大な過剰供給能力を抱えてしまっている。

いま中国の製造業は付加価値ベースで世界全体の製造業の29%、日・米・EU合計の78%を占めている(出所:世銀データベース)。一国がこれほど突出した生産力を持つ事態はWTOルールも想定していない。そこで生まれた過剰供給能力が安価な中国製品の氾濫を招いて、西側先進国だけでなく途上国の産業界でも悲鳴が上がっている。これは日本経済にとっても深刻な脅威だ。過去に鉄鋼で起きたように品質の低い生産力が過剰なだけではなく、いまやEV、再生可能エネルギー機器、AIなど日本の先を行くほど技術水準が高い分野が増えてきたうえに、圧倒的に豊富な実務エンジニアというリソースも擁している。そして広大な国内市場が生むスケールメリットを活かしたコスト差…日本の産業界も深刻な危機に直面する恐れがあるのだ。

そこからの行方は、世界と中国の対応の良し悪しによって大きく左右されるだろう。望ましくないのは、輸入国が個別各個に対中輸入制限措置を導入、拡大していく道行きだ。これらの措置は大抵中国に対する非難の色合いを帯びるので、中国の対抗措置を呼びやすい。さらに、他国が市場を閉鎖すると溢れた輸出品がさらに自国に流入するという不安が生まれるので、市場閉鎖が連鎖的に伝播、拡大しやすい。こうして巨大な過剰供給能力を放置すると、世界貿易の縮小、ブロック化に拍車をかけるおそれが大いにあるのだ。

中国に輸出自主規制を求める交渉をする

どうすればよいのか。中国に輸出自主規制を求める交渉をするべきだというのが筆者の考えだ。中国の安値輸出で地場産業が悲鳴を上げているASEANも同調するだろう。中国、ASEAN、日本がみな加盟するRCEPは、このための舞台になる。むしろRCEPに正面からこの仕組みを組み込んでよい。中国が申請しているCPTPP加盟交渉の場で取り上げてよいが、交渉舞台の安定性、継続性、参加メンバーの顔ぶれなどを考えると、やはりRCEPの場は欠かせないのではないか。

実は輸出自主規制も自由貿易原則からの逸脱になる。問題は自主規制によって市場メカニズムによる資源配分がゆがめられることだけではない。輸入国にとっては国内産業の救済効果、輸出側の中国にとっても供給を絞ることによって業界に利益が生まれやすいなど、輸出自主規制には麻薬のような魅力があるので、最初は中国の巨大な過剰供給能力という特異な問題向けに始めても、ほかの地域や分野にまん延しやすいのだ。

日本は過去、欧米諸国との貿易摩擦のなかで輸出自主規制を求められ続けて、そうした弊害を体験してきた。その苦い経験をもとに「輸出自主規制 (Voluntary Export Restraint) は、行っても求めてもいけない」旨をWTOセーフガード協定の中に盛り込んだ(同協定11.1(b)) のは、ほかならぬ日本だったのである。

このように輸出自主規制には問題がある。しかし、そこにこだわって自由貿易の樹が丸ごと枯れてしまうことに比べれば枝葉の問題にすぎない、というのが悩んだ末の筆者の結論だ。

日本が「チャイナフォビア」に陥って中国とのかかわりを避けてはいけけないのは、こうした問題があるためだ。押し寄せる安値の中国製品に対して輸入障壁を立てるだけでは、中国も対抗して同じことをする。結果はやはりブロック化の袋小路だ。

中国のことが嫌いでも怖くても、かかわっていくしかない。それが隣国の運命だ。

注1: Multi-Party Interim Appeal Arbitration Arrangement。WTO上級委員会が機能回復するまでの当面の代替策としてEUが提案し、上級委員会に類似した仲裁手続を活用する内容。2020年4月に有志国・地域により設立、現在の参加国は56カ国・地域

注2: 日本、メキシコ、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、豪州、ベトナム、ペルー、マレーシア、チリ、ブルネイ

